

様式(細則 5-2)

令和2年2月5日

浜田市議会議長 川神 裕司 様

議員名 川上 幾雄



## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察を実施したので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 令和2年1月27日(月)～令和2年1月28日(火)

2. 視察・研修内容

令和元年度第3回市町村議会議員特別セミナー

場所：滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 (公財)全国市町村研修財団

(1) 「社会福祉と財政システム」

講師：京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂 教授 諸富 徹

(2) 「超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり」

講師：東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫

(3) 「児童福祉の現状と課題」

講師：関西大学人間健康学部人間健康学科 教授 山縣 文治

(4) 「障がい者の就労と暮らしの支援について」

講師：東近江圏域働き・暮らし応援センター “Tekito- “

センター長 野々村 光子

3. 他参加者 澁谷幹雄、西田清久、道下文男、田畑敬二

4. 調査経費 35,380円

(経費内訳 受講料7,750円(うち振込手数料1,100円)、  
交通費27,630円)



## 5. 調査研究活動の概要

### (1) 「社会福祉と財政システムについて」

#### (講演内容)

- ① 日本財政の現状
- ② 社会保障の財政規模
- ③ 福祉国家モデルの3類型
- ④ 「社会保険モデル」から「普遍主義モデル」へ
- ⑤ 医療保険の場合～「老人保健制度」(「後期高齢者医療制度」)の創設
- ⑥ 日本の社会保障制度と費用負担原理
- ⑦ 社会保障を誰がどのように負担するのか ～日本の税制～
- ⑧ 所得税の現状
- ⑨ 法人税の現状
- ⑩ 近年の法人税改革
- ⑪ 消費税
- ⑫ グローバル化と税制

#### (所感)

確かに日本財政の現状や社会保障からみると、財政規模は大きくなっているが、国債の増加によるところが大きく、税収はさほど大きく伸びているようではない。このような中、歳出における社会保障の占める割合は三分の一を超えようとしている。また、この社会保障費は公費の負担比率が高く税金依存に偏っていると説明を受け、社会保険モデルのこれからや社会保障のあり方に広く目を向ける必要があると感じた。

### (2) 「超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムよるまちづくり」

#### (講演内容)

#### 超高齢社会の到来

#### ① 超高齢社会

- ・個人の長寿化(人生100年)
- ・社会の高齢化(75歳以上、85歳以上)
- ・認知症(ともに暮らす社会)
- ・世帯構造(高齢者一人暮らしが基本)
- ・2040年までが日本の正念場

#### ② 高齢期の自立度

特に重要な新しい要素(フレイルと在宅医療)

#### ③ 政策の基本方向

#### 地域包括ケア

- ・できる限り元気で弱っても安心して過ごせる地域づくり

## 地域包括ケアの深化

- ・ 自立互助の重要性
- ・ テクノロジーを活用したまちづくりへ向かう

(所感)

高齢になって筋力や活力が衰えた段階を「フレイル」と名付け、予防に取り組むと日本老年医学学会は提言をされている。私たちの暮らす地域の現状は確かに高齢者社会で、これから超高齢者社会へ向かうのは確かなことである。いまこそフレイル予防が重要であり、このことを踏まえた社会参加、労働、運動や食事にこそ目を向けることが重要であることを感じた。また、現在の高齢社会の段階で「ちいさな拠点」を整備することと、コミュニティの再編が「超高齢社会」への準備・対策ではなかろうか。

## (3) 「児童福祉の現状と課題」

(講演内容)

### ① 子育て施策を巡る環境

- ・ 2040年市町村はどうなっているか
- ・ 人口はどこまで維持できるのか
- ・ 保育所・幼稚園はどうなってきたのか
- ・ 保育所・幼稚園・認定こども園施策を充実するだけで

就学前の子育て支援は大丈夫か

- ・ 就学前の「学校教育」は衰退か充実か

### ② 子育て支援の重要性

- ・ 現代社会にはびこる3つの病気
- ・ 子育て支援のターゲット
- ・ 子育て支援の目標

### ③ 子ども虐待についても少し

- ・ 共通性は何？
- ・ 虐待の発生要因
- ・ 虐待相談
- ・ 子どもの虐待の支援で意識しておくべきこと
- ・ 市町村の課題：窓口の整理

(考察)

島根県の2040年消滅可能性市町村率の説明を「そうなるのか」と聞いた。が、その時自分が存在するしないに係らず、そうなってほしくないと感じたはずだ。私たちの暮らす島根県は76.2%と非常に高く、「このままで良いのか」「対策は無いのか」と頭の隅に置き、消滅可能性の基になるのは20～30歳代女性の地域残数であり、将来の地域を左右するとの説明を受け多少なりとも理解できた。

女性の地域残数のみが大切でなく、生活環境、子育て環境、教育環境、就労環境の

整備に労を惜しまない活動こそ、これからの社会に大切な準備であり対策であろう。

(4) 「障がい者の就労と暮らしの支援について」

(講演内容)

① “10年後の彼を見つめた就労支援” ～未来への下ごしらえ～

(考察)

まるで、桑の木園 室崎理事長の過去を覗いたようであった。

先日もある講演会で「地域には“ばか”が必要だ。自分の為でなく地域・他人のためにがむしゃらに働く“バカ”がいてこそ生き残れる地域になる」とのお話を聞いた。確かにその通りで、そのような人材が輩出される地域は、これからも生き残れる可能性が高いのではないかとの思いに至るようであった。

前日よりの講演の最後に、このようにパワフルな女性を目の当たりにして、私は一議員ではあるが自分の為すべきことを行っているのであろうかと再認識させられた。そして、“未来への下ごしらえ”すなわち準備・対策の重要性を学んだ。

尚、今回のセミナーは録音・写真撮影が禁止されていたため写真の添付はありません。

以上